



# 業千勞力重刊日

の到来である。資本主義体制が崩壊し終わりゆく時代が始まろうとしている世界の支配者たちは、「国家の生き残り」をかけて、平和や民主主義、法や秩序というもので自らを粉飾することすらやめて、襲いかかり傷つけあう猛獣、大混乱を演ずる強盗たちの宴、人類にとつての災厄としてあらわれてその赤裸々な姿を示している。

北海道

# 大失業と戦争の時代

九七年という年は、戦後の歴史を一  
変させた年であった。日本の権力者は、  
新ガイドラインの調印をもって、戦争  
を放棄し、交戦権を否定した戦後憲法体  
制を蹂躪して、「戦争をやる」ことを  
内外に宣言した。

九八年は、間違いなく「天下大乱の年」となるだろう。

何よりも、新ガイドラインに基づく関連法案（有事法制）が通常国会に上程される。労働法制の改悪や組織的犯罪対策法なども提出される。そればかりではなく、年金・医療・社会保障制度の見直しが次から次へとでてくる。

またその一方で、戦後の資本主義体制は、ついに破局に向けてつき進み始めた。世界同株時暴落—北海道拓殖銀行や山一証券の倒産という衝撃的なかたちで噴きだした金融システムの崩壊は、世界的な金融恐慌に向かつて進もうとしている。

年度予算編成は、当座の危機を先送りさせるための膨大な公的資金の導入＝金融システム安定化法案や「景気対策」のなかで、何ひとつ整合性のないメチャヤクチヤなものになる。

しかも、銀行・証券・生保・ゼネコンの多くは、いつ倒れてもおかしくない企業だ。日本発の国債金融恐慌、米

これまでの社会のあり方は全てにわらつて、否応なく一変しようとしている。時代の様相は、一九二九年恐慌から第二次大戦へ、昭和恐慌から一五年戦争へとつき進んでいつた過程とそつくりだ。まさに「大失業と戦争の時代」の到来である。資本主義体制が崩壊し终わりゆく時代が始まろうとしている

しかも、銀行・証券・生保・ゼネコンの多くは、いつ倒れてもおかしくない状態だ。日本発の国債金融恐慌、米バブル崩壊、アジアの経済危機の一層の進行等々、支配体制にとつては背筋の凍りつくような事態がいつ噴きだすのか誰にも予測がつかない状態にある。さらに、橋本政権はいつ倒れてもおかしくない状態で政治的な危機・大混乱は避けようもない。

労働者に対する徹底した首切りや合理化、権利や社会保障の剥脱が一気に襲いかかる年になるだろう。

結局橋本は、戦後のあり方をかなぐり捨てて戦争を遂行できる国家体制に日本を脱皮させるためにつき進む以外いかなる選択の道ももつてはいないの

権は解決のつかない山などの課題と測もつかない危機を抱え込んで震えをがり、悲鳴をあげている。

## 正念場の国鉄闘争

一〇四七名の解雇撤回闘争を中心とした国鉄闘争も、今年いよいよ最大の勝負のときを迎えた。

昨年一二月一七日、橋本政権は、円問題の「処理」について、JR追加負担を含め「六〇年で償還する」との方針を固めるとともに、「不採用問題についても与党間で取り組む」との集約を行い、同日、東京地裁民事一部は、政府の動きと完全に一体となつてJR北海道・九州・貨物・西日本を呼び、  
① 一〇四七名の内、雇用の場を確保する必要のあるものについて、JR各社で採用する。

② それ以外の者については、事業團  
・政府の責任で金銭保障をする。  
③ 労使正常化に向けた交渉をする。

との「和解案」を提示し、この内容は一二月二十四日に国労にも伝えられた。事態は明らかである。危機にあえぐ橋本政権は、一〇四七名の闘いと国労の存在をこ以上許さないというはらを固め、本格的に動きだしたのだ。

しかし国労本部は、「解決に向けたラストチャンスだ」と主張して、この土俵に全面的にのろうとしている。國鉄闘争は、一月二八日の國労中央委員会から三月の予算編成時期に向けて最大の正念場を迎えた。國鉄闘争の勝利の道はJRとJR総連・革マルの結託体制を自らの力で打ち破ることのなかにある。十年間の闘いは敵を追いつめ、そして今「大失業と戦争の時代」でなく大きくなっている。われわれは、今こそ全ての労働者の先頭にたつ

て、闘う労働運動をつくりあげるために起ちあがらなければならない。